



## STOP! 介護崩壊 介護ウェーブ推進ニュース

### —介護ウェーブの“Big Wave”をおこそう！—

シンポジウム企画等で、地域に「介護改善の声」を届け共同した取り組みを確認しよう

## 「やまなし介護フォーラム」制度改善への切実な思いみなぎる（山梨）

### 12団体でつくる実行委員会が準備・22団体が後援

介護の崩壊を防ぎ制度の再生を求めて、11月15日、甲府市内で「やまなし介護フォーラム」が開かれ、介護サービス利用者や家族、介護現場で働く職員、医療関係者ら210人が参加しました。

この「フォーラム」は、山梨民医連、健康友の会など12団体でつくる実行委員会が準備し、県医師会、看護協会、マスコミ各社など22団体が後援しました。

#### 「制度発足後7年が経過したが、介護の社会化は見えてこない」

シンポジウムのコーディネーターを努めた石川満日本福祉大学教授は、「制度発足後7年が経過したが、介護の社会化は見えてこない」「現場の事例や介護労働者の実態から問題を明らかにしていきたい」と問題提起しました。

シンポジストの長田忠孝飯富病院院長は飯富病院の実践を紹介しながら「十分な医療が存在しない場所には豊かな介護は存在しない」と語り、医師の立場から「地域包括医療やケアシステムを理解している医師が必要」と語りました。日本介護支援専門員協会副会长の鷺見よしみさんは、ケアマネジャーのあり方が制度変更に翻弄されている実態や、医療や自治体との連携の難しさ、仕事のよしあしが記録のみで評価されるなど矛盾が多い中でも、「生活に問題を抱え支援が必要な世帯が増えている。日々緊張感をもつた真面目な仕事をしていきたい」と述べました。全日本民医連介護福祉部の塩原秀治さんは、民医連の介護事例調査の結果を紹介し「介護保険のあり方を変えなければ介護はよくならない」「現場から声をあげ世論を作ることが大事」と強調しました。



## 利用者から「長く生きすぎた」という言葉を聞かされた

フロアからも介護関係者が次々と発言し、経営の厳しさ、人員確保の困難さ、お金がなければ必要な介護が受けられない実態、志を持ちながらも疲れ果てて介護の現場を去っていく若者の姿などが切実に語られました。民医連事業所からは、「すずかけ」の雨宮光江さんが、利用者から「長く生きすぎた」という言葉を聞かされたことに触れ「このような声を聞くために介護保険があつてはならない」と声をつまらせながら訴えました。参加者は最後に、来年の「制度改革」が介護報酬の引き上げをはじめ制度の抜本的改善につながることを求めるアピールを大きな拍手で確認しました。

(2008年11月17日 山梨民医連より )



### ○ 参加者210人中、民医連職員が約110名の参加

会場は、ほぼいっぱいとなって「フォーラム」を開催することができました。参加者 210 人中、民医連職員は約 110 名。地域の友の会の会員さんや民医連以外の介護事業所、特養や老人施設の方々、家族が介護を受けている方や、医学生、薬学生なども参加していました。

この記事は、山梨民医連新聞（12月5日号）に掲載予定です。

(山梨民医連 小林事務局次長より)

### 【事務局短信】

#### **STOP! 介護崩壊 ホームヘルパーの資格取得に支援金を支給（東京都）**

11月6日（12時39分）、NHKが「東京都は、所得の低い人たちがホームヘルパーの資格を得るために講習を受ける際、受講料全額に加え一時金として10万円の生活費を支給する全国で初めての制度を導入することになりました」と、テレビで報道しました。具体的には、専門学校や通信教育の受講料全額に加えて、一時金として10万円の生活費の支給、制度の対象はひとり暮らしの場合、年収176万円以下が目安であるとしています。全国でも自治体や議会に対し、独自施策を取り組むよう求めていくことが重要です。

#### **STOP! 政令指定都市の札幌市議会が意見書を全会一致で可決**

札幌市議会は11月7日、「介護労働者の人材確保と待遇改善に関する意見書」を、全会一致で可決し、内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣に送付しました。全国でも議会に対する働きかけを行い、意見書を国に出させる取り組みを具体化しましょう。

お問い合わせは、「介護ウェーブ推進本部」事務局：山平・名波まで

TEL 03-5842-6451 / FAX 03-5842-6460 / E-mail min-kaigo@min-iren.gr.jp